

関西州サイバー議会

◎道州制設計への第一次提言◎

道州制移行後の関西の具体像はどうあるべきか、道州制で日本の社会をどのように変えるのか――。

道州制の仮想議会である関西州サイバー議会では、2014年初から討議をすすめてきたが、第一次提言として「道州制導入推進の総括」、「道州制導入の3本の柱」、「財政問題」、「教育制度」、「エネルギー問題」、「医療・社会保障問題」、「関西州の観光」、「健康都市づくり」の8項目について骨子をまとめた。

今後も具体的な提言を行い道州制実現へ論議の輪を広げたい。

2014年8月

関西州サイバー議会理事長 平岡 龍人

関西州サイバー議会議長 高松 義直

事務局 〒630-8256 奈良市奥芝町3-2
TEL/FAX 0742-27-3339
<http://kansai-shu.net>

<道州制設計への提言骨子内容>

関西州サイバー議会

2014年8月

□道州制導入推進の総括

◇道州制移行は2020年代前半までに完了すべき

>>要旨<<

人口減少、少子高齢化、財政悪化、地方の疲弊、経済社会の広域化、経済グローバル化、新興国の追い上げ、東アジアの国際関係変動など日本を取り巻く環境は大きく変貌した。明治以来の中央主権の国のかたちは複雑多岐化した現代の課題に応じきれず、様々な広域課題に対しても細切れの府県体制の限界が見えてきた。

国全体の借金はGDPの2.5倍の1300兆円に迫り、財政の壁が近づいている。90年代からの混迷が依然として続き、抜本的解決先送り・一時しのぎの部分修正では対応できない事態であることは明白である。国と地方のあり方を再構築、財政健全化を進め、活力ある地域づくり、国力を再生する道州制<廃県置州>に転換すべき時に来ている。破局を回避するためにも、道州制移行は10年以内とし、2020年代前半に完了すべきと考える。

□道州制導入の3本の柱

◇道州制は人口減少社会の国のかたち

◇地域経済圏活性化への環境整備

◇国と地方の行財政改革と財政健全化

>>要旨<<

日本は人口急減社会に向っている。2014年1月の人口1億2643万人は2030年には982万人減の1億1661万人となり、2050年には1億人を割り込むと予測されている。関西2府4県では2030年には191万人減の1904万人となる。

人口減少にも持続できる地方圏をつくり、日本再生を図るのが道州制の役割である。地域が自立的に発展する枠組みを創っていかなければ国からいくら手当しても衰退からの脱出はできない。広域化した経済社会に適合した広域行政圏を形成し、行政と経済のズレを解消するとともに、地域を支える産業活性化への環境整備を進め、生産性の高い経済を創出していく。さらに中核都市を中心に広域都市連携を強化し、人口減少社会に対応できる機能を集約した体制を整えなければならない。地域の政策を地域主導で企画執行することで、国に頼らない自治行政を実現し、住民本位の社会をめざしていく。地域活性化による人口・産業の地方回帰は東京一極集中のリスク是正にもつながる。

◇国と地方の役割見直し案

>>要旨<<

道州制は国の分立、連邦制ではない。一つの憲法、象徴天皇、議院内閣制、衆参二院制を維持し、国、広域自治体である道州、基礎自治体である市町村の三層制とする。国と地方の役割分担見直しを行い、権限・財源・人材を地方に移し、国と地方の行財政改革により効率的運営、財政健全化を図る。

国は国家の存立に関すること、国政の根幹を担い、戦略的機能を強化する。道州は都道府県を廃止し、現行地域ブロックを基本に10州程度に再編、一定の内政機能を担う。道州には国の地方出先機関を移管し、広域課題の政策企画決定機能を持つ地域の司令塔とし、市町村の補完も行う。市町村は日常生活行政を担い、必要に応じて市町村間で広域連携する。

▽役割分担見直し案

国＝皇室、司法、外交、国防、通商、通貨・金融、年金・社会保障、教育基本計画・基準、エネルギー基本計画など

道州＝広域防災、治山治水、警察、広域道路、大学・中等教育、産業振興、産業廃棄物、国民健康保険、介護保険、高度医療、環境、農林水産、労働監督、職業紹介、港湾・空港運営（管制は国）、運輸、広域観光など

市町村＝初等義務教育、都市計画、戸籍・住民基本台帳、保健・社会福祉・介護、生活廃棄物、公園街路、上下水道、ヒザ発給など

◇国出先機関（一部除く）の道州移管案 管轄区域再編し縦割り行政排除

>>要旨<<

国の出先機関は全国に199機関、職員約20万人、予算13.4兆円となっている。特に関東、中部、近畿地方では各機関の管轄区域が省庁別、さらに同一省内においても統一性がなく、縦割り行政が続けられている。総合的対策が求められる経済行政にとっては大きな障害となる。道州別に再編し、地域政策の立案・執行権を道州に移管、地域発展の環境整備を図る。出先機関改革の第二段階では中央省庁の再編・改革を行う。

▽道州に移管すべき主な出先機関

経済産業局、整備局、運輸局、農政局、環境事務所、厚生局、労働局、森林管理局、漁業調整事務所、管区警察局（上級幹部は警察庁人事）

▽国の機関として維持する主な地方機関

裁判所、検察庁、矯正管区、法務局、入国管理局、公安調査局
航空局、管区气象台、管区海上保安本部、防衛局、行政評価局、通信局
財務局、国税局、税関

□財政問題

◇臨時財政対策債制度の廃止

◇法人関連税の一括管理を行い、地方交付税の配分基準に応じて地方に配分
>>要旨<<

自治とは統治と決裁権と自主・自由を保持していることはもちろんであるが、持続可能な健全性を保持した財政が必須である。現状の地方税と国税の仕組みでは、法人税が法人の東京集中に伴い法人関連の税は東京一極集中になっている。財政の健全化には歳出の無駄の排除や行政サービスの縮小を行わなければならないが、現状では扶助費をはじめ膨張をとめられないまま、社会インフラの修理、点検などの対策が控えており、歳出の縮小は至難である。選挙に配慮し、本気で健全化に取り組む首長、議員はいない。公務員も課題先送りである。

地方税、国税ともに税収減のために平成13年に設けられたのが臨時財政対策債（5.8兆円）であるが、国の借金の地方付け替えであり、国の借金を少なく見せかけることになっている。

地方交付税交付金の不足を地方債の増加という先送りで凌いでいる地方財政の抜本的な解決策として、臨時財政対策債の即時廃止を提案する。

◇所得税・法人税・消費税を国と地方で二分、地方調整財源に国歳入10%
>>要旨<<

道州制により各州の一人当たり税収は一定程度平均化するが、ナショナル・ミニマム保障のためには財政調整制度は必要。国の歳入の10%を調整財源に充当する。国税のうち所得税・法人税・消費税合計33.2兆円（25年度歳入）の半額を地方配分とし、2.3兆円の地方交付税交付金財源の酒税・たばこ税の全額を地方税とする。

□教育制度

◇幼稚園の義務教育化（3年）を盛り込んだ学制改革

小学校（4年） 中学（4年） 義務教育は計11年（中学卒業年齢15歳）
高校4年 大学4年

>>要旨<<

現在、幼稚園は3年保育が常態化しつつある。3歳児までは家庭または家庭に準じる場で保育しなければ情緒の安定に欠け、健全な成長の妨げとなりやすい。小学校の4年制は意識の変革期を重要視、第二次性徴を考慮し、性差も大きく作用するため環境を変え、新しい意識を持たせ指導するため。

◇義務教育（初等・中等）を11年間に拡大

小学6年 中学5年（英11年、仏10年、米独9～10年）

高等教育5年 大学（教養課程2年・専攻課程3年）大学院

>>要旨<<

年少人口（0歳～14歳）は2030年までに約480万人減の1200万人となる。教育をめぐる環境は激変する。高校までは事実上の義務教育化、中等教育の一貫制も広がっている。中学 - 高校の入試をなくし、切れ目のない教育を行う。

◇大学再編 国立大学86校は一部を除き州立大学に移管・再編

国立大学＝旧7帝大、東京芸術大、東京海洋大、政策研究大学院大学
奈良、北陸の先端技術大学院大学

>>趣旨<<

高等教育は大学の再編統合で改革を進める。大学の地域との連携強化は地域発展に不可欠。国立大学は一部を残し、州立大学に移管・再編し、地域での人材育成、地域産業などと連携した産学研究体制を構築する。在学中に一定期間の社会実習を行う。州内居住者の州立大学進学者には授業料を免除する。

□エネルギー問題

◇革新的再生可能エネルギー開発と脱原発依存の現実的路線

◇即時脱原発ではない、戦略的に原発依存を低くしていく

◇森林間伐材を活かした木質バイオマス発電（特に農山村地域）

>>要旨<<

革新的再生可能エネルギーおよび脱原発依存のロードマップから逆算した現実的路線を歩むこと、基本方針は国、それ以外は民間及び道州が国家安全保障、省エネ、低炭素化を旨に担うことを提言する。

再生可能エネルギーは、太陽光発電の現在の低い変換効率、風力発電や地熱発電等まで含めた建設計画から確保される発電容量の少なさから、原発の即時代替えたり得ず、太陽光発電の革新的変換効率の実現、超大規模建設計画、系統安定のための革新的蓄電及びスマートグリッド技術が待たれる。

また、「原発なし化石燃料一辺倒」は、エネルギーの供給確保を難しくし、化石燃料の新興国需要による獲得競争及び高騰に翻弄され、バーゲニングパワーも失うことにつながる。

さらに、「原発なし化石燃料一辺倒」は低炭素社会の進展を困難にする。これらの技術的課題が解決されるまでは、Safety＝安全を世界最高水準に高めた原発を利用すべきである。一方で、依存を戦略的に低くしていくことを提言する。

道州の役割は、地理的な得手不得手から最良の地域戦略を示し、民間が実施、また自立的に新規ビジネスの可能性実現する。

□医療・社会保障制度

- ◇全労働者を「非正規化」保険・年金の一元化を図る
- ◇国民健康保険を「地域保険」化し全員加入。企業負担分は保険税で徴収
報酬比例は廃止。医療は基本と自由診療の2段階、民間保険を活用
- ◇産官学共同＋地域政府による「地域医療事業体」創設
(2014年成長戦略に構想盛り込み＝非営利ホールディングカンパニー)
>>要旨<<

社会保障改革の中心テーマは①雇用の確保と増大をどのように図っていくか、②これまで企業が担ってきた健康保険その他の労働者福祉を企業の競争環境整備の一環として、また持続的社会保障の基盤づくりの観点から、地方政府の新しい財政構造の下に置くことができるか、③保険・年金・福祉の平等性と財政基盤の安定のため、女性を含むすべての労働者がある種「非正規化」(スペシャリティ性を活かした自由転職制)することまで踏み込めるかどうかという点である。

全ての労働者を「非正規化」というのは、保険・年金の一元化を図ることである。例えば年金の企業・事業体負担分は総労働報酬に一定率をかけて徴収、労働者負担分は人口構造を反映して積立方式を導入する。健康保険も国民保険を「地域保険」化し、全員加入。企業負担分は保険税として別途徴収、報酬比例は廃止し基本(普遍性)と自由診療(個別需要)の2段階とする。民間保険を活用しながら国民の健康保障とQOL(生活の質)を達成するという保険年金改革を伴うものである。

医療を成長戦略に組み込み産業化によって財政基盤を創るため、「産学協同＋地域政府」による「地域医療事業体」の創設が必要である。

*2014政府成長戦略に「非営利医療ホールディングス」構想が盛り込まれた。

□関西州の観光

- ◇外国人観光客の集客のため、特に日本海側の交通網整備
- ◇外国人向け観光案内版の整備(2014年成長戦略に盛り込み)
- ◇広域観光マップ作成 統一カードで旅行できるシステム
- ◇今後増える見込みのムスリム圏観光客のための文化様式対応整備
>>要旨<<

国内人口が減少していく中、海外からの外国人観光客増ができるかどうか、観光事業のカギである。外国人環境客の流動化を図るには、まず交通手段の規格統一が必要。海洋資源が豊かな日本海側では、毎日数本のバス、タクシーくらいである。田舎と都会との交通網の格差は歴然としている。

第二には外国人向け案内表記の整備である。広域に移動する観光では、文化、習慣に触れる体験型観光を外国人客は好む傾向があり、整備が必要である。

第三は、各観光都市から次の観光スポットへの移動手段を示す広域観光マップの策定である。現在は市レベルでの取り組みでまちまちである。交通網の整備、関西をパススルーできるシステムの統一化、カード1枚でどこへでも行ける、どこでも購入できる利便性を持ったシステム開発が必要。交通網は観光都市の循環型交通の整備が理想的である。

また、今後はイスラム圏からの観光客も増えると考えられ、宗教、文化様式の違いに配慮した受け入れ態勢が求められる。

□健康都市づくり

◇電柱の地中化、電線の埋設

◇自転車高速道の設置

>>要旨<<

道州制は健康的で文化的な生活水準を持続できる社会を目指している。

空を覆う電線を地下に埋設することは当然。先進国で電柱の地中化をしていないのは日本だけといわれる。美しい街づくりの基本である。

また、州内に自転車専用道路網を設置し、安全にサイクリングを楽しむことができる環境を整備していく。